

副市長レビュー（春）協議事項調書

1 部局名 (課名)	産業部スタートアップ推進担当 (スタートアップ推進課)	
2 協議事項 (案件名)	ファンドサポート事業に代わる、新たなスタートアップ支援事業について	
3 背景・現状 (現状把握で できる統計数 値など)	■ 令和2年2月策定の第1期スタートアップ戦略の下、5年間においてスタートアップの集積を主軸とした事業に取り組んだ。KPIのうち進出数、資金調達額、イベント開催数は達成したが、創業数は達成率概ね80%であり、企業・大学等との新規連携件数に至っては達成率40%程度で未達成。	
	■ 令和7年4月には、スタートアップの集積を主軸とした第1期戦略を継承しつつも、地域を挙げてスタートアップを育成し、本市経済の発展に寄与するための、3つの視点に基づく第2期戦略を策定。	
	浜松生まれ	本市に本社を構え、本市での成長を見込むスタートアップの創出。
	浜松育ち	地域で雇用を創出し、地域経済に好影響を与えるスタートアップの育成・誘致。
	地域と共に育つ	スタートアップと地域の企業や大学との連携・協業等による地域経済の更なる活性化。
	■ 浜松生まれ・浜松育ちに注力する主な理由は、次のとおりである。 ファンドサポート事業の採択企業36社（令和元年度～令和5年度）による本市産業への経済波及効果約33億円と算定され、効果額の90%超が市内本社スタートアップによるもの。	
4 検討経過・課題	■ 第2期戦略の3つの視点に則した事業へ転換を図る必要がある。 ■ 特に、スタートアップの集積を主軸とした第1期戦略の主要事業であったファンドサポート事業については、地域への経済波及効果が限定的であったため、抜本的な見直しが必要である。 ■ 上記に加えて、令和7年5月22日付の定期監査の結果報告において、スタートアップ支援事業で「県との重複がある場合にはすみ分けを検討」するよう示された。 ■ ファンドサポート事業の3つの交付枠のうち、「シード枠」と「一般枠」は、県が令和7年度から実施するファンドサポート事業と重複している。令和6年度創設の「デット枠」は、県事業と重複しない。	

5-1 方向性の 提案 (目指すべき姿)	■ 第2期戦略に掲げた「浜松生まれ・浜松育ち・地域と共に育つ」の3つの視点に即した事業へ転換を図るため、①ファンドサポート事業を廃止するとともに、②新たにユニコーン企業等になりうる逸材を本市へ呼び込む事業の創設、③金融機関からの融資や支援を促す事業の創設、④地域企業との連携・協業を支援する事業の拡充を行う。	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	①【県事業との重複解消】ファンドサポート事業の廃止 ②【浜松生まれの視点】逸材を本市へ呼び込む事業の創設 首都圏に集中している「全国又はグローバルに突出した技術・ビジネススキルを持つ人材」に対し、本市で創業するインセンティブを提供する事業の創設。 ③【浜松育ちの視点】金融機関による融資や支援を促す事業の創設 スタートアップが本市で成長するためには、浜松地域での売上が必要であり、売上に繋がる地域企業とのビジネスマッチング等を提供する金融機関による融資拡大や伴走支援の充実が不可欠。 ④【地域と共に育つ視点】地域企業との連携・協業を支援する事業の拡充 地域企業とスタートアップとのマッチングプラットフォーム（ハマハブ！）の補助金及び伴走支援の拡充。	
6 結果	■提案どおり進める ☐ サマーレビューで審議 ☐ 提案内容を一部見直して進める ☐ 再度、調査研究等を行い検討 ☐ その他	具体的内容
7 その他		